

様式第1号（第10条関係）

年 月 日

八丈町長 殿

応募者 住所
名前

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業申請書

特定有人国境離島地域推進交付金に係る事業を実施したいので、関係書類を添えて下記のとおり申請いたします。

記

1. 事業目的 雇用機会拡充事業
2. 関係書類 八丈町雇用機会拡充事業補助金事業計画書（様式第2号）
八丈町雇用機会拡充事業補助金事業収支予算書（様式第3号）
添付書類 一式

八丈町雇用機会拡充事業 事業計画書

1 申請者

①申請者概要

ふりがな 氏名 (代表者氏名)		性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日 (歳)
会社名			区分	<input type="checkbox"/> 1. 法人 <input type="checkbox"/> 2. 個人
連絡先住所等	〒 -		現在の職業	<input type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input type="checkbox"/> 3. 会社員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他 ()
	TEL			
	FAX			
	E-mail			
現在の事業概要 (既に事業を営んでいる場合)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の事業形態 <input type="checkbox"/>株式会社、<input type="checkbox"/>合同会社、<input type="checkbox"/>合資会社、<input type="checkbox"/>合名会社、<input type="checkbox"/>一般社団法人・財団法人、 <input type="checkbox"/>特定非営利活動法人、<input type="checkbox"/>協同組合、<input type="checkbox"/>その他 ・現事業の年数 年 ・申請 <input type="checkbox"/>初回申請 <input type="checkbox"/>複数年申請 (年目)、初年度採択日 平成 年 月 日 ・現事業の内容 			
職歴	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平 年 月			
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平 年 月			

②実施形態

事業開始日	平成 年 月 日			
開業・法人設立日(予定日)	平成 年 月 日			
申請区分	<input type="checkbox"/> 1. 創業 <input type="checkbox"/> 2. 事業拡大 <input type="checkbox"/> 3. 事業拡大(設備投資を伴わない) <input type="checkbox"/> 4. 特定有人国境離島地域外の創業			
事業実施地(予定地)	〒 -		事業形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人創業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の法人化も検討している <input type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社 <input type="checkbox"/> 3. 事業承継 ↳ <input type="checkbox"/> 3-1 個人承継 <input type="checkbox"/> 3-2 法人承継 <input type="checkbox"/> 4. 事業拡大 ↳ <input type="checkbox"/> 4-1 規模・能力拡大 <input type="checkbox"/> 4-2 新事業進出
産業分類 ※経済センサスの事業分類による				
資本金又は出資金	千円			
株主又は出資者数	名			

役員・従業員数 ※従業員等の区分は別添による	合計	うち現在週20時間以上勤務している常用雇用人数を記載してください。	内訳	①個人事業主	名	⑤正社員・正職員以外 (事業拡大する部署の従業者)	名 (名)
				②無給の家族従業者:	名 (名)	⑥臨時雇用者	名 (名)
				③有給役員	名	⑦派遣従業者名	名 (名)
				④正社員・正職員 (事業拡大する部署の従業者)	名 (名)		

2 事業内容

①事業名					
②事業概要 (事業拡大の場合、既存事業と新たに拡大する事業の区別が明確になるように記載して下さい。)					
③雇用創出人数	事業開始後、新たに勤務する人数を記載してください。	④雇用開始日 (1年間のうちに雇用する予定のある者全てについて記載してください。)		⑤事業計画期間	年 月 日～ 年 月 日
	うち、新たに週20時間以上勤務する常用雇用人数を記載してください。				
⑥都道府県計画との整合性、基本方針との関連性					

⑦事業計画期間全体に係る資金計画

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金			自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
			うち、特定有人国境離島地域事業活動支援 利子補給金	
			その他(本事業の売上金、親族からの借入金等)	
設備資金の合計				
運転資金			◎交付金申請額 (内訳)	
			(1)設備費：千円 (2)改修費：千円 (3)広告宣伝費：千円 (4)店舗等借入費：千円 (5)人件費：千円 (6)研究開発費：千円 (7)島外からの事業所移転費：千円 (8)従業員の教育訓練経費：千円	
運転資金の合計				
合計			合計	

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

- 既に調達済み
- 補助事業期間中に調達見込みがある
- 将来的に調達見込みがある
- 特定有人国境離島地域事業活動支援
利子補給金の利子助成制度を利用(予定)

(千円)

補助金交付希望相当額の手当方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 調達先：	
調達先：	
その他(調達先：)	

⑧業績評価指標

事業の実施にあたって以下のいずれかの業績評価指標を設定して下さい。

- 付加価値額(営業利益、人件費、減価償却費の合計額)
- 経常利益(営業利益及び営業外利益の和から営業外費用を控除したもの)
- 売上高

⑨事業スケジュール

(申請に係る事業計画期間が1年間であっても3年間(これを超える場合には5年間)の計画を策定して下さい。)

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	

⑩業績評価指標の達成計画

		直近年 (年月～年月期)	1年目 (年月～年月期)	2年目 (年月～年月期)	3年目 (年月～年月期)	4年目 (年月～年月期)	5年目 (年月～年月期)
売上高		千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業利益							
経常利益							
人件費							
減価償却費							
付加価値額							
設備投資額							
従業員数		人 (うちパート・アルバイト 人)					
うち 雇用 創出 人数	20時間 以上	人 (うちパート・アルバイト 人)					
	20時間 未満	人 (うちパート・アルバイト 人)					

3 当該年度に係る経費明細表

(単位:円)

費目	補助対象経費		経費の内訳
	(消費税込)	(消費税抜)	
(1) 設備費			
(2) 改修費			
(3) 広告宣伝費			
(4) 店舗等借入費			
(5) 人件費			
(6) 研究開発費			
(7) 島外からの事業所移転費			
(8) 従業員の教育訓練経費			
合計			

4 他の補助金等の利用状況 (該当案件がある場合のみ記載)

<国の補助金 1>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

<都道府県・市町村の補助金 1>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

<国の補助金 2>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

<都道府県・市町村の補助金 2>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

従業員の区分について

従業員とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業員とする。

□個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

□無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

□有給役員

有給役員とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

□常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人をいう。

○正社員・正職員：常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人をいう。

○正社員・正職員以外：常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

□臨時雇用者

1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

□派遣従業者（別経営の事業所への派遣従業者）

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

事業分類について

総務省の経済センサスの産業分類一覧をご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/bunrui.htm>

八丈町雇用機会拡充事業補助金事業収支予算書

1 収入

（単位：円）

項 目	金 額	収入内訳
自己資金		
金融機関からの借入金		
本事業の売上金、 親族からの借入金		
町補助金		
その他		
収入合計		

2 支出

（単位：円）

	項 目	金 額	収入内訳
補 助 対 象 事 業 費	設備費		
	改修費		
	広告宣伝費		
	店舗等借入費		
	人件費		
	研究開発費		
	島外からの事務所 移転促進費		
	従業員の教育訓練経費		
	補助対象事業費計・・・①		
	補助対象外経費		
	支出合計		

※金額は税込みの額とする。

（町補助金申請額）

上記補助対象事業費計 ①	①と補助対象事業費上限額を 比較し小さい方の額 ②	町補助金申請額 (②×3/4) ③ ※1,000未満の端数は切り捨て

※補助対象事業費の上限額（創業の場合は600万円、事業拡大は1,600万円、設備を伴わない事業拡大は1,200万円）

様式第4号（第12条関係）

第 号
年 月 日

様

八丈町長 印

八丈町雇用機会拡充事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった八丈町雇用機会拡充事業補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により通知します。

交付決定額	円
交付の条件	

様式第5号（第12条関係）

第 号
年 月 日

様

八丈町長 印

八丈町雇用機会拡充事業補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった八丈町雇用機会拡充事業補助金については、下記のとおり交付しないこととしましたので、八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第12条第2項の規定により通知します。

記

交付しないことを決定した理由

様式第6号（第13条関係）

年 月 日

八丈町長 様

申請者

住所

氏名

⑩

八丈町雇用機会拡充事業補助金変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた八丈町雇用機会拡充事業補助金について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第13条第1項の規定により申請します。

記

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更の内容

3 変更前交付決定額 _____ 円

4 変更後交付申請額 _____ 円

5 添付書類

（変更の内容が確認できるもの）

様式第7号（第13条関係）

第 号
年 月 日

様

八丈町長 印

八丈町雇用機会拡充事業補助金変更交付決定（不決定）通知書

年 月 日付けで交付決定した八丈町雇用機会拡充事業補助金については、次のとおり変更することとしましたので、八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第13条第2項の規定により通知します。

記

変更交付決定額 (不決定の理由)	円
変更交付決定の内容	
交付の条件	

様式第8号（第14条関係）

年 月 日

八丈町長 様

申請者

住所

氏名

印

（団体の場合は団体名及び代表者名）

八丈町雇用機会拡充事業補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった八丈町雇用機会拡充事業について、八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第14条第1項の規定により、その実績を次の関係書類を添えて報告します。

補助事業の名称	
補助事業の成果	
補助事業の経費の決算額	円
補助事業の完了年月日	円
添付書類 （1）八丈町雇用機会拡充事業補助金 実績報告内訳書 （2）その他必要な書類	

八丈町雇用機会拡充事業補助金実績報告内訳書

1 報告者

①報告者概要

ふりがな 氏名 (代表者氏名)		性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	<input type="checkbox"/> 大正、 <input type="checkbox"/> 昭和、 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日 (歳)
会社名		区分	<input type="checkbox"/> 1. 法人 <input type="checkbox"/> 2. 個人	
連絡先住所等	〒 ー	TEL		
		FAX		
		E-MAIL		

②実施形態（実績報告時点の状況等を記載のこと）

開業・法人設立日	平成 年 月 日		
申請区分	<input type="checkbox"/> 1. 創業 <input type="checkbox"/> 2. 事業拡大 <input type="checkbox"/> 3. 事業拡大（設備投資を伴わない） <input type="checkbox"/> 4. 特定有人国境離島地域外の創業		
事業実施地	〒 ー	事業 形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人創業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の法人化も検討している <input type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社 <input type="checkbox"/> 3. 事業承継 ↳ <input type="checkbox"/> 3-1 個人承継 <input type="checkbox"/> 3-2 法人承継 <input type="checkbox"/> 4. 事業拡大 ↳ <input type="checkbox"/> 4-1 規模・能力拡大 <input type="checkbox"/> 4-2 新事業進出
産業分類 ※経済センサの 事業分類による			
資本金又は 出資金	千円		
株主又は 出資者数	名		
役員・ 従業員数 ※従業員等の区分は 別添による	合計	内訳	①個人業主 名 ②無給の家族従業者： （事業拡大する部署の従業者） 名 ③有給役員 名 ④正社員・正職員 （事業拡大する部署の従業者） 名 ⑤正社員・正職員以外 （事業拡大する部署の従業者） 名 ⑥臨時雇用者 （事業拡大する部署の従業者） 名 ⑦派遣従業者名 （事業拡大する部署の従業者） 名

2 事業実施状況

(事業拡大の場合、既存事業と新たに拡大した事業を区別して記載して下さい。)

①実施概要

②雇用創出人数	週 20 時間以上、勤務する常用雇用数を記載して下さい。	③雇用時期 (個人毎に記入)	
----------------	------------------------------	--------------------------	--

④都道県計画との整合性、基本方針との関連性

⑤本事業全体に係る資金計画 (実績) (単位 : 千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金			自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
			うち、特定有人国境離島地域事業活動支 援利子補給金	
			その他 (本事業の売上金、親族からの借入金等)	
	設備資金の合計			
運転資金			◎交付金申請額 (経費明細と一致させてください。)	
		運転資金の合計		
合 計			合 計	

⑥事業実績

実施時期	具体的な実施内容
(年 月 ~ 年 月期)	
(年 月 ~ 年 月期)	
(年 月 ~ 年 月期)	
(年 月 ~ 年 月期)	
(年 月 ~ 年 月期)	

⑨業績評価指標の達成状況

	(年 月 ~ 年 月期)					
売上高	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業利益						
経常利益						
人件費						
減価償却費						
付加価値額						
設備投資額						
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)					

3 経費明細表（実績）

（単位：円）

費 目	補助対象経費		経費の内訳
	（消費税込）	（消費税抜）	
(1) 設備費			
(2) 改修費			
(3) 広告宣伝費			
(4) 店舗等借入費			
(5) 人件費			
(6) 研究開発費			
(7) 島外からの事務所移転 促進費			
(8) 従業員の教育訓練経費			
合計			

4 他の補助金等の利用状況（該当案件がある場合のみ記載）

<国の補助金 1>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

<都道府県・市町村の補助金 1>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

<国の補助金 2>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

<都道府県・市町村の補助金 2>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

添付書類

支出関係書類 ・経費目毎の明細書と金額、支払金額が確認できる契約書や領収書等の書類 雇用関係書類 ・雇用契約書（賃金や勤務内容・時間・場所、雇用期間等について明記してあるもの） ・タイムカードや出勤簿等の労働時間が確認できる資料 ・業務日誌（被雇用者が従事内容や時間について毎日記載し、雇用機会拡充事業以外の業務に従事した時間とは必ず区分すること） ・賃金台帳又は給与明細 ・被雇用者に給与を支払ったことが確認できる書類（銀行振込受領書、領収書等）	コピー各1部 コピー各1部
---	----------------------

様式第10号（第15条関係）

第 号
年 月 日

様

八丈町長 印

八丈町雇用機会拡充事業補助金額確定通知書

年 月 日付け 第 号で交付決定した八丈町雇用機会拡充事業補助金については、次のとおり額を確定しましたので、八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第15条第1項の規定により通知します。

1 交付決定額 _____ 円

2 交付確定額 _____ 円

様式第11号（第14条関係）

年 月 日

八丈町長 様

申請者

住所

氏名

印

八丈町雇用機会拡充事業補助金請求書

八丈町雇用機会拡充事業補助金を次のとおり交付されるよう、八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第14条第5項の規定により請求します。

補助金請求額 _____ 円

(振込口座)

金融機関名・支店名	
口座番号	普通・当座
(フリガナ) 口座名義人	

※ 口座名義人が事業の申請者と相違する場合は、別に委任状が必要となります。

※ 通帳の写し（表紙の次のページ）を添付してください。

様式第12号（第16条関係）

年 月 日

八丈町長 様

申請者

住所

氏名

④

八丈町雇用機会拡充事業補助金消費税及び地方消費税に係る仕入控除報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた八丈町雇用機会拡充事業補助金について、八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第16条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額（八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第15条第1項による確定金額）

_____ 円

- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除金額

_____ 円

- 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税額に係る仕入控除額

_____ 円

- 4 補助金返還相当額（3－2）

_____ 円

※積算の内容がわかる別紙資料を添付してください。

(別紙)

1 事業所等の名称

2 所在地

3 補助金確定額

4 仕入控除税額の概要

※添付書類

- ・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し
- ・課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表の写し
- ・特定収入割合がわかる書類

第 号
年 月 日

様

八丈町長 印

八丈町雇用機会拡充事業補助金返還命令書

年 月 日付け 第 号で交付の決定をした八丈町雇用機会拡充事業補助金については、八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第15条第2項（第17条第2項）の規定により、下記のとおり補助金の返還を命じます。

記

1 補助事業の名称

（ 年 月 日付け 第 号）

2 補助金の交付決定（確定）額 円

3 補助金の既払額 円

4 返還すべき額 円

5 返還期限 年 月 日

6 返還を命ずる理由

7 返還方法

8 加算金

八丈町補助金等交付規則第19条第1項の規定により、年 月 日（補助金等の受領日）から4の額の納付を完了した日までの日数に応じ、4の額につき年10.95パーセントの割合で計算した額の加算金を納付してください。

9 延滞金

5の返還期限までに4の額を納付されない場合は、八丈町補助金等交付規則第19条第4項の規定により、年 月 日から4の納付を完了した日までの日数に応じ、その納付されなかった額につき年10.95パーセントの割合で計算した額の延滞金を納付しなければなりません。

様式第14号（第18条関係）

年 月 日

八丈町長 様

住所

氏名

印

八丈町雇用機会拡充事業補助金交付申請取下げ書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知があった 事業補助金に
ついて、交付の申請を取り下げたいので、八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第18条第1項
の規定により届け出ます。

記

1 取下げ理由

様式第16号（第21条関係）

八丈町雇用機会拡充事業補助金取得財産等管理台帳（ 年度）

財産名	規格	数 量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	耐用 年数	保管 場所	備考

- 1 対象となる取得財産等は、八丈町雇用機会拡充支援事業補助金交付要綱第 21 条第 1 項に定める取得価格又は効用の増加価格が 1 件当たり 50 万円以上のものとする。
- 2 財産名の区分には、（ア）事務用品備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍、資料、（エ）無体財産権（工業所有権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。
- 3 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。なお、単価が異なる場合は、分割して記載すること。
- 4 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第17号（第21条関係）

八丈町雇用機会拡充事業補助金取得財産等明細表（ 年度）

財産名	規格	数 量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	耐用 年数	保管 場所	備考

- 1 対象となる取得財産等は、八丈町雇用機会拡充支援事業補助金交付要綱第 21 条第 1 項に定める取得価格又は効用の増加価格が 1 件当たり 50 万円以上のものとする。
- 2 財産名の区分には、（ア）事務用品備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍、資料、（エ）無体財産権（工業所有権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。
- 3 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。なお、単価が異なる場合は、分割して記載すること。
- 4 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

年 月 日

八丈町長 様

申請者

住所

氏名

㊟

八丈町雇用機会拡充事業補助金財産処分等承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた八丈町雇用機会拡充事業補助金により取得（又は効用が増加）した財産について、下記のとおり処分したいので、八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第22条第2項の規定により、申請します。

記

1 処分しようとする財産及び処分の理由

(1) 処分する財産の名称

(2) 処分の方法

（交付目的に反した使用、譲渡、交換、貸付又は担保の提供の別を記載すること。）

(3) 金額

(4) 取得年月日

(5) 処分年月日

(6) 処分の理由

2 相手方（住所、氏名、使用の目的及び条件）

様式第19号（第22条関係）

第 号
年 月 日

様

八丈町長 印

八丈町雇用機会拡充事業補助金財産処分等承認審査結果通知書

年 月 日付けで申請のあった八丈町雇用機会拡充事業補助金により取得した財産の処分については、（承認する・承認しない）ことに決定したので八丈町雇用拡充事業補助金交付要綱第22条第3項の規定により通知します。

年 月 日

八丈町長 様

住所

氏名

㊟

八丈町雇用機会拡充事業補助金収益状況報告書

年 月 日付け 第 号で額の確定を受けた八丈町雇用機会拡充事業補助金による事業で得られた産業財産権等の譲渡等により収益があったため、八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第23条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の確定額

円

2 報告期間

年 月 日 ～ 年 月 日

3 収益状況

(単位：円)

産業財産権等の名称、 又は財産分配の概要	収益額	算出根拠

様式第21号（第24条関係）

年 月 日

八丈町長 様

申請者

住所

氏名

㊟

八丈町雇用機会拡充事業補助金遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知があった八丈町雇用機会拡充事業の遂行状況を、八丈町雇用機会拡充事業補助金交付要綱第25条第2項の規定により報告します。

1 事業の遂行状況

2 事業収支の遂行状況及び進捗率

(1) 収入状況

(2) 支出